

2021年3月期の会計処理と 有価証券報告書作成のポイント

～新「収益認識に関する会計基準」やKAMの導入等に対応～

□日 時：2021年3月12日（金） 10:00～17:00（6H）

□講 師：公認会計士

山 添 清 昭 氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室（下記案内図参照）
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主 催：一般社団法人 日本経営協会

□開催にあたって

2021年3月期決算の事業報告、計算書類・連結計算書類や有価証券報告書の作成には、留意すべきポイントが多数あります。

特に今期は、新「収益認識に関する会計基準」の他、「時価の算定に関する会計基準」等が早期適用可能となっており、当期末はこれら新基準の内容を把握し、適用上の留意点を確認しておくことが必要です。また、2021年3月期から監査報告書においてKAM（監査上の主要な検討事項）の記載が導入されることになり、導入上の留意点も確認しておかなければなりません。

本セミナーでは、2021年3月期決算において留意すべき実務ポイントを詳細に解説するとともに、必ず押さえておくべき制度改正の内容についてもわかりやすく解説いたします。

講師紹介

公認会計士 山 添 清 昭 氏

- ・山添公認会計士事務所 所長。公認会計士。
- ・大阪市立大学商学部卒業。関西大学大学院商学研究科前期博士課程修了。
- ・日本公認会計士協会出版委員会委員（2019年8月～）。
- ・公認会計士試験委員（2019年12月～）。
- ・日本監査研究学会正会員。日本会計研究学会会員。日本経営分析学会会員。
- ・兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授。大阪市立大学商学部特任教授。

【著書等】

『監査役のための会計知識と決算書の読み方・分析の仕方（第2版）』（単著 同文館出版）
『公認会計士試験論文式 監査論ケーススタディ25（第2版）』（共著、中央経済社）
『経理規程ハンドブック第9版』（有限責任監査法人トーマツ編、監修担当、中央経済社）他多数

■ 申込要領 ■

参加料（1名につき）：

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一 般	35,000円	3,500円	38,500円

申込方法：

- 裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、FAX等にてお申込みください。
追って、請求書と参加券をご請求担当者までお送りいたします。
参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。
（経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。）
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
 - 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
 - 振込み手数料は貴社（団体）にてご負担ください。

WEBお申込みのご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールをお送りいたします。

WEB
お申込み
の流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

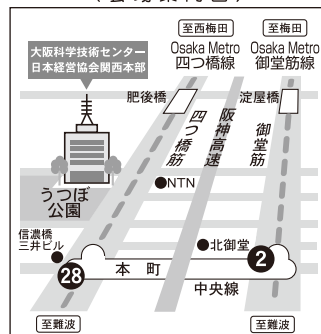
キャンセルについて：

開催日の3営業日前からは受講料（税込）の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：

- 教材は当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や（講師と）同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
- 受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

＜会場案内図＞



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：重藤
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962（ダイヤルイン） FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

1. 2021年3月期会計処理の留意点について

【ポイント】 2021年3月期決算に必要とされる会計処理の留意点や直近年度改正された会計基準・監査基準への対応などを具体的にわかりやすく解説します。

- (1) 新「収益認識に関する会計基準」の改正の内容と早期適用上の留意点
(2021年3月期早期適用可能、2020年4月1日以降開始事業年度から強制適用)
- (2) 監査基準の改正の内容と「KAM(監査上の主要な検討事項)」適用上の留意点 (KAMは2021年3月期強制適用)
- (3) 新「時価の算定に関する会計基準」等の内容と適用上の留意点
(2021年3月期早期適用可能、2020年4月1日以降強制適用)
- (4) 「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」の改正の内容と適用上の留意点 (2021年3月期強制適用)
- (5) 新「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の内容と適用上の留意点 (2021年3月期強制適用)
- (6) 税効果会計の留意点 (繰延税金資産の回収可能性の点検のポイント)
- (7) 固定資産の減損会計の留意点

2. 「事業報告」「計算書類・連結計算書類」作成の留意ポイントについて

【ポイント】 株主総会提出用の「事業報告」「計算書類」「連結計算書類」を作成する際に必要となる具体的ポイントと留意点について、わかりやすく解説を行います。

- (1) 2021年3月期の会社法施行規則・会社計算規則の適用について
- (2) 株主総会提出用の「事業報告」「計算書類」「連結計算書類」の作成上の留意点

3. 有価証券報告書作成のポイントについて

【ポイント】 有価証券報告書を作成するに当たって必ず理解しておく必要がある直近の制度改正と、作成の際に必要な具体的ポイントと留意点について、わかりやすく解説を行います。

- (1) 2021年3月期の有価証券報告書の改正点と実務対応について
- (2) 金融庁より「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正が公表
(2020年3月31日以後提出の有価証券報告書から適用)
 - 昨年末より有価証券報告書の「三号様式」の以下の記載項目が大幅改正。
 - ・ 経営方針・経営環境及び対処すべき課題等
 - ・ 事業等のリスク
 - ・ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - ・ コーポレート・ガバナンスの状況
 - ・ 監査役及び監査役会の活動状況、継続監査期間等
 - ・ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬等
- (3) 有価証券報告書作成の際に必要な具体的留意点について

※出張研修も承っております。裏面のお申込先までお問い合わせ下さい。 (3.5)

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ (重藤) 宛

NOMA 「2021年3月期の会計処理と有価証券報告書作成のポイント」参加申込書 (16383)		2021.3/12 33,000/38,500
(フリガナ) 会社名： 団体名	TEL () — FAX () —	ご派遣責任者：
(フリガナ) (〒) 所在地：	所属・役職：	
参 加 者 氏 名	所 属 ・ 役 職 名	●お支払い方法 ☐ 銀行振込 ☐ その他 ご請求先 (ご担当) (ご所属)
(フリガナ)		
(フリガナ)		
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 []		
参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 ——— □ 不要		